

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月8日



上場会社名 株式会社 日本製鋼所
コード番号 5631

上場取引所 東大名福札
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jsw.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 永田昌久

問合せ先責任者 役職名 総務・広報統括部長

氏名 吉村孝憲 TEL(03)3501-6121

中間決算取締役会開催日 平成16年11月8日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -----

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	55,923	10.2	1,007	20.8	962	7.8
15年9月中間期	50,750	2.4	1,272	1.3	892	248.4
16年3月期	114,272	0.8	4,114	3.3	3,260	50.4

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	797	121.4	2	15
15年9月中間期	360	123.6	0	97
16年3月期	1,392	129.3	3	75

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 371,368,534株 15年9月中間期 371,384,147株 16年3月期 371,381,539株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00	-----	
15年9月中間期	0	00	-----	
16年3月期	-----		2	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年9月中間期	177,792		50,612		28.5		136	29
15年9月中間期	165,444		48,938		29.6		131	77
16年3月期	168,571		50,810		30.1		136	82

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 371,463,036株 15年9月中間期 371,463,036株 16年3月期 371,463,036株
期末自己株式数 16年9月中間期 102,570株 15年9月中間期 81,143株 16年3月期 90,306株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	期末
		百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	127,000	4,500	3,700	2,000	3	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円39銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(1) - 1 比較貸借対照表

平成16年9月30日現在

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 (A) (H15年 9月30日現在)	当中間会計期間 (B) (H16年 9月30日現在)	前 年 同 期 比 (B) - (A)	前 事 業 年 度 (H16年 3月31日現在)
(資産の部)				
流 動 資 産				
1 現 金 及 び 預 金	11,661	9,313	2,348	10,561
2 受 取 手 形	3,437	3,555	118	2,724
3 売 掛 金	30,444	35,009	4,565	34,569
4 棚 卸 資 産	29,956	39,016	9,060	28,265
5 未 収 消 費 税 等	294	491	197	351
6 そ の 他	4,548	5,137	589	5,706
貸 倒 引 当 金	119	131	12	133
流 動 資 産 合 計	80,224	92,393	12,169	82,045
固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物	40,227	38,705	1,522	39,509
(2) 機 械 装 置	10,674	11,752	1,078	11,314
(3) 土 地	13,891	13,861	30	13,861
(4) そ の 他	5,953	5,897	56	6,166
有 形 固 定 資 産 計	70,746	70,217	529	70,851
2 無 形 固 定 資 産	84	80	4	84
3 投資その他の資産				
(1) 長 期 貸 付 金	487	125	362	156
(2) 更 正 債 権 等	20	25	5	25
(3) そ の 他 の 投 資	14,118	15,057	939	15,514
貸 倒 引 当 金	237	106	131	106
投資その他の資産計	14,389	15,101	712	15,589
固 定 資 産 合 計	85,219	85,399	180	86,526
資 産 合 計	165,444	177,792	12,348	168,571
(負債の部)				
流 動 負 債				
1 支 払 手 形	14,052	16,598	2,546	15,294
2 買 掛 金	13,458	17,132	3,674	15,431
3 短 期 借 入 金	33,943	34,322	379	30,970
4 未 払 法 人 税 等	1,139	734	405	1,690
5 前 受 金	3,859	5,755	1,896	4,802
6 そ の 他	6,366	9,394	3,028	7,746
流 動 負 債 合 計	72,819	83,938	11,119	75,936

科 目	前中間会計期間 (A) (H15年 9月30日現在)	当中間会計期間 (B) (H16年 9月30日現在)	前 年 同 期 比 (B) - (A)	前 事 業 年 度 (H16年 3月31日現在)
固 定 負 債				
1 社 債	7,000	7,000	-	7,000
2 長 期 借 入 金	21,865	23,443	1,578	20,840
3 繰 延 税 金 負 債	5,222	5,418	196	6,185
4 退 職 給 付 引 当 金	2,034	1,844	190	799
5 長 期 預 り 保 証 金	7,357	5,342	2,015	6,800
6 そ の 他	206	192	14	199
固 定 負 債 合 計	43,686	43,241	445	41,824
負債合計	116,506	127,180	10,674	117,761
(資本の部)				
資 本 金	19,694	19,694	-	19,694
資 本 剰 余 金				
1 資 本 準 備 金	5,421	5,421	-	5,421
2 そ の 他 資 本 剰 余 金	-	0	0	-
利 益 剰 余 金				
1 利 益 準 備 金	3,236	3,236	-	3,236
2 任 意 積 立 金	14,545	14,068	477	14,545
3 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	4,782	6,346	1,564	5,814
その他有価証券評価差額金	1,264	1,854	590	2,106
自 己 株 式	6	10	4	7
資本合計	48,938	50,612	1,674	50,810
負 債 及 び 資 本 合 計	165,444	177,792	12,348	168,571

(1) - 2 比較損益計算書

自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 (A)	当中間会計期間(B)	前 年 同 期 比	前 事 業 年 度
	自 H15年 4月 1日 至 H15年 9月30日	自 H16年 4月 1日 至 H16年 9月30日	(B) - (A)	自 H15年 4月 1日 至 H16年 3月31日
売 上 高	50,750	55,923	5,173	114,272
売 上 原 価	41,387	46,753	5,366	93,713
売 上 総 利 益	9,362	9,170	192	20,558
販売費及び一般管理費	8,090	8,162	72	16,444
営 業 利 益 (売上高営業利益率)	1,272 (2.5%)	1,007 (1.8%)	265	4,114 (3.6%)
営 業 外 収 益				
1 受 取 利 息	17	7	10	34
2 受 取 配 当 金	431	490	59	452
3 為 替 差 益	-	81	81	-
4 雑 収 益	454	398	56	1,138
営 業 外 収 益 計	904	978	74	1,625
営 業 外 費 用				
1 支 払 利 息	543	505	38	1,046
2 退職給付会計基準変更時差異	346	346	-	693
3 為 替 差 損	136	-	136	253
4 雑 損 失	257	171	86	484
営 業 外 費 用 計	1,284	1,023	261	2,478
経 常 利 益 (売上高経常利益率)	892 (1.8%)	962 (1.7%)	70	3,260 (2.9%)
特 別 利 益				
1 固 定 資 産 売 却 益	24	0	24	59
特 別 利 益 計	24	0	24	59
特 別 損 失				
1 固 定 資 産 売 却 損	5	0	5	28
2 固 定 資 産 廃 却 損	268	127	141	478
3 投資有価証券等評価損	53	3	50	54
4 そ の 他	1	-	1	-
特 別 損 失 計	328	131	197	561
税引前中間(当期)純利益	587	830	243	2,758
法人税,住民税及び事業税	1,086	499	587	1,979
法人税等調整額	858	466	392	613
中間(当期)純利益	360	797	437	1,392
前期繰越利益	4,422	5,549	1,127	4,422
中間(当期)未処分利益	4,782	6,346	1,564	5,814

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券償却原価法 (定額法)
 - 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ.....時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・仕掛品.....個別法による原価法
 - 原材料・貯蔵品.....移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....定額法。ただし、機械装置の一部は定率法。
主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物	6～65年
機械装置及び運搬具	3～20年
 - 無形固定資産・長期前払費用定額法。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(6,936百万円)は10年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については各事業年度の発生時に於ける従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
6. リース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によって行っております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。
 - 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - 通貨..... 外貨建受注工事の受取代価及び外貨建購買品を対象に先物為替予約により、ヘッジしております。
 - 金利..... 金利市場連動型借入を対象に金利スワップにより、ヘッジしております。
 - ヘッジ方針
 - 当社は、輸出入取引及び資本取引に係る為替変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。
 - そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
 - ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理の方法.....税抜方式を採用しております。

追加情報

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上上の表示についての実務上の取扱」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割75百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

【 注 記 事 項 】

1. 貸借対照表関係

(1) 子会社に対する金銭債権・債務					
金銭債権	短期金銭債権	11,437	百万円	長期金銭債権	125
金銭債務	短期金銭債務	11,085	百万円	長期金銭債務	275
(2) 有形固定資産の減価償却累計額				98,824	百万円
(3) 担保に提供している資産					
有形固定資産				13,030	百万円
(4) 偶発債務					
保証債務残高				3,204	百万円
(5) 国庫補助金により取得した資産の取得価額から控除している圧縮記帳額					
機械装置				374	百万円

2 損益計算書関係

(1) 減価償却実施額					
有形固定資産				2,148	百万円
無形固定資産				5	百万円
(2) 研究開発費の総額					
一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費				1,462	百万円

(2) リース取引関係

(単位:百万円)

前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,587</td> <td>752</td> <td>834</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,157</td> <td>562</td> <td>595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,745</td> <td>1,315</td> <td>1,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>945</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、(1)(2)の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>253</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>587</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>793</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額	機械及び装置	1,587	752	834	工具器具備品	1,157	562	595	合計	2,745	1,315	1,429	1年以内	483	<u>1年超</u>	<u>945</u>	合計	1,429	支払リース料	253	減価償却費相当額	253	1年以内	206	<u>1年超</u>	<u>587</u>	合計	793	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,418</td> <td>597</td> <td>820</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,180</td> <td>649</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,598</td> <td>1,247</td> <td>1,351</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>910</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,351</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>240</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>704</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,104</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額	機械及び装置	1,418	597	820	工具器具備品	1,180	649	530	合計	2,598	1,247	1,351	1年以内	441	<u>1年超</u>	<u>910</u>	合計	1,351	支払リース料	240	減価償却費相当額	240	1年以内	399	<u>1年超</u>	<u>704</u>	合計	1,104	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,630</td> <td>763</td> <td>866</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,148</td> <td>552</td> <td>595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,778</td> <td>1,315</td> <td>1,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>471</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>990</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、(1)(2)の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>478</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>478</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>903</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,308</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	1,630	763	866	工具器具備品	1,148	552	595	合計	2,778	1,315	1,462	1年以内	471	<u>1年超</u>	<u>990</u>	合計	1,462	支払リース料	478	減価償却費相当額	478	1年以内	404	<u>1年超</u>	<u>903</u>	合計	1,308
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額																																																																																															
機械及び装置	1,587	752	834																																																																																															
工具器具備品	1,157	562	595																																																																																															
合計	2,745	1,315	1,429																																																																																															
1年以内	483																																																																																																	
<u>1年超</u>	<u>945</u>																																																																																																	
合計	1,429																																																																																																	
支払リース料	253																																																																																																	
減価償却費相当額	253																																																																																																	
1年以内	206																																																																																																	
<u>1年超</u>	<u>587</u>																																																																																																	
合計	793																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額																																																																																															
機械及び装置	1,418	597	820																																																																																															
工具器具備品	1,180	649	530																																																																																															
合計	2,598	1,247	1,351																																																																																															
1年以内	441																																																																																																	
<u>1年超</u>	<u>910</u>																																																																																																	
合計	1,351																																																																																																	
支払リース料	240																																																																																																	
減価償却費相当額	240																																																																																																	
1年以内	399																																																																																																	
<u>1年超</u>	<u>704</u>																																																																																																	
合計	1,104																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																															
機械及び装置	1,630	763	866																																																																																															
工具器具備品	1,148	552	595																																																																																															
合計	2,778	1,315	1,462																																																																																															
1年以内	471																																																																																																	
<u>1年超</u>	<u>990</u>																																																																																																	
合計	1,462																																																																																																	
支払リース料	478																																																																																																	
減価償却費相当額	478																																																																																																	
1年以内	404																																																																																																	
<u>1年超</u>	<u>903</u>																																																																																																	
合計	1,308																																																																																																	

(3) 有価証券関係

前中間期(平成15年9月30日現在)・前期(平成16年3月31日現在)及び当期(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

(4) 1株当たり情報

(単位:百万円)

前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
1株当たり純資産額 131円77銭 1株当たり中間純利益金額 0円97銭	1株当たり純資産額 136円29銭 1株当たり中間純利益金額 2円15銭	1株当たり純資産額 136円82銭 1株当たり当期純利益金額 3円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	360百万円	797百万円	1,392百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株主に係る中間(当期)純利益	360百万円	797百万円	1,392百万円
期中平均株式数(株)	371,384,147株	371,368,534株	371,381,539株

(5) 部門別受注高・売上高・受注残高

(部門別受注高)

部 門	前中間期(A) (平成15年度)		当中間期(B) (平成16年度)		前年同期比 増減(百万円) (B)-(A)
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	
鑄 鍛 鋼	13,613 (7,320)	23 (13)	17,127 (7,565)	26 (11)	3,514 (245)
鋼板・鉄構	8,079 (4,979)	14 (9)	11,999 (8,393)	18 (13)	3,920 (3,414)
樹脂機械	20,932 (11,574)	36 (20)	20,760 (8,437)	31 (13)	172 (3,137)
その他機械	14,244 (5,114)	24 (9)	15,128 (2,323)	23 (4)	884 (2,791)
地域開発事業	1,674 ()	3 ()	1,650 ()	3 ()	24 ()
合 計	58,544 (28,988)	100 (50)	66,666 (26,719)	100 (40)	8,122 (2,269)

(部門別売上高)

部 門	前中間期(A) (平成15年度)		当中間期(B) (平成16年度)		前年同期比 増減(百万円) (B)-(A)
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	
鑄 鍛 鋼	10,618 (4,111)	21 (8)	12,765 (4,554)	23 (8)	2,147 (443)
鋼板・鉄構	8,323 (6,534)	16 (13)	7,644 (5,346)	14 (10)	679 (1,188)
樹脂機械	18,229 (9,725)	36 (19)	19,391 (11,140)	35 (20)	1,162 (1,415)
その他機械	11,852 (1,950)	23 (4)	14,471 (3,469)	26 (6)	2,619 (1,519)
地域開発事業	1,726 ()	3 ()	1,650 ()	3 ()	76 ()
合 計	50,750 (22,321)	100 (44)	55,932 (24,510)	100 (44)	5,173 (2,189)

(部門別受注残高)

部 門	(A) (平成15年度上期末)		(B) (平成16年度上期末)		前年同期末比 増減(百万円) (B)-(A)
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	
鑄 鍛 鋼	15,668 (9,454)	16 (10)	21,007 (12,181)	19 (11)	5,339 (2,727)
鋼板・鉄構	9,393 (7,211)	10 (8)	15,590 (12,733)	14 (12)	6,197 (5,522)
樹脂機械	22,599 (14,958)	24 (16)	22,647 (12,809)	21 (12)	48 (2,149)
その他機械	46,775 (6,616)	49 (7)	47,244 (3,715)	44 (3)	469 (2,901)
地域開発事業	1,675 ()	2 ()	1,662 ()	2 ()	13 ()
合 計	96,113 (38,241)	100 (40)	108,153 (41,440)	100 (38)	12,040 (3,199)

- (注) 1. 百万円未満は切り捨てて表示しております。
 2. ()内は輸出で内数となっております。
 3. 増減の は減を示します。